



平成19年 5月14日

各 位

会社名 NECモバイルリング株式会社
代表者名 代表取締役社長 松尾 義武
(コード番号 9430 東証第一部)
問合せ先 執行役員 田中 哲男
(TEL 045-476-2311)

親会社等に関する事項について

1. 親会社の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	51.00%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業集団である日本電気(株)グループに属しております。日本電気(株)グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスを提供しており、その高度な技術や製品及びサービスを日本国内にとどまらず全世界に供給することにより、世界の情報通信産業をリードする企業グループに発展してまいりました。

当社は、日本電気(株)グループの主要なオペレーティング・セグメントである「IT/NWソリューション事業」及び「モバイル/パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を担当しております。

当社の具体的担当領域は、基地局据付工事・現地調整サービスの提供、移動通信端末・装置の保守サービスの提供、移動通信システムの開発・製造・販売、移動通信端末の販売、移動通信を活用したモバイルソリューションの提供であります。

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」につきましては、その大半の業務は日本電気(株)からの業務受託により事業を遂行しており、それらは、日本電気(株)への売上高として計上しております。平成19年3月期の日本電気(株)への売上高は230億5百万円で売上高全体の17.7%を占めております。従いまして、日本電気(株)グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。これらの売上取引については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。

人的関係については、当社の非常勤取締役2名と非常勤監査役2名が親会社の従業員であり、当人の日本電気(株)における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により当社が招聘したものであります。また、当社の従業員1,121名のうち、日本電気(株)およびそのグループ企業からの出向者77名を当社の事業遂行上の必要性から受け入れており、また35名を当社から日本電気(株)に出向させております。日本電気(株)からの出向者は、実質的に当社の実務に専任している状況にあり、必要があれば順次当社への転籍を考えています。また、当社の従業員の成長に伴い出向受け入れの必要性も漸減しており、

今後の受け入れについては必要最小限にとどめてまいります。

(役員の兼務状況 平成19年 3月31日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	遠藤 信博	日本電気㈱執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長	当人の知識、経験及び総合的な能力等を勘案し当社が招聘
非常勤取締役	木村 裕一	日本電気㈱モバイルターミナル企画本部長	
非常勤監査役	川島 勇	日本電気㈱経理部統括マネージャー兼経理部計画室長	
非常勤監査役	藤井 繁幸	日本電気㈱モバイルターミナル企画本部経理部長	

(出向者の受け入れ状況 平成19年 3月31日現在)

事業名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受け入れ理由
モバイルセールス事業	41	日本電気㈱他	対象事業強化の必要性から当社より依頼
モバイルインテグレーション&サポート事業	29	日本電気㈱他	同上
共通部門	7	日本電気㈱	経営管理強化の必要性から当社より依頼

以上のとおり、当社と日本電気㈱との取引については一般の取引条件と同様であること、出向者の受け入れが減少していること、加えて当社の意思決定において親会社からの承認を得る事項はないことから、当社は親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

3. 親会社等との取引に関する事項

平成19年 3月期決算短信「4. 財務諸表等 注記事項」の「関連当事者との取引」(22ページ)にて開示しております。

以 上